

TDB

全国企業倒産集計

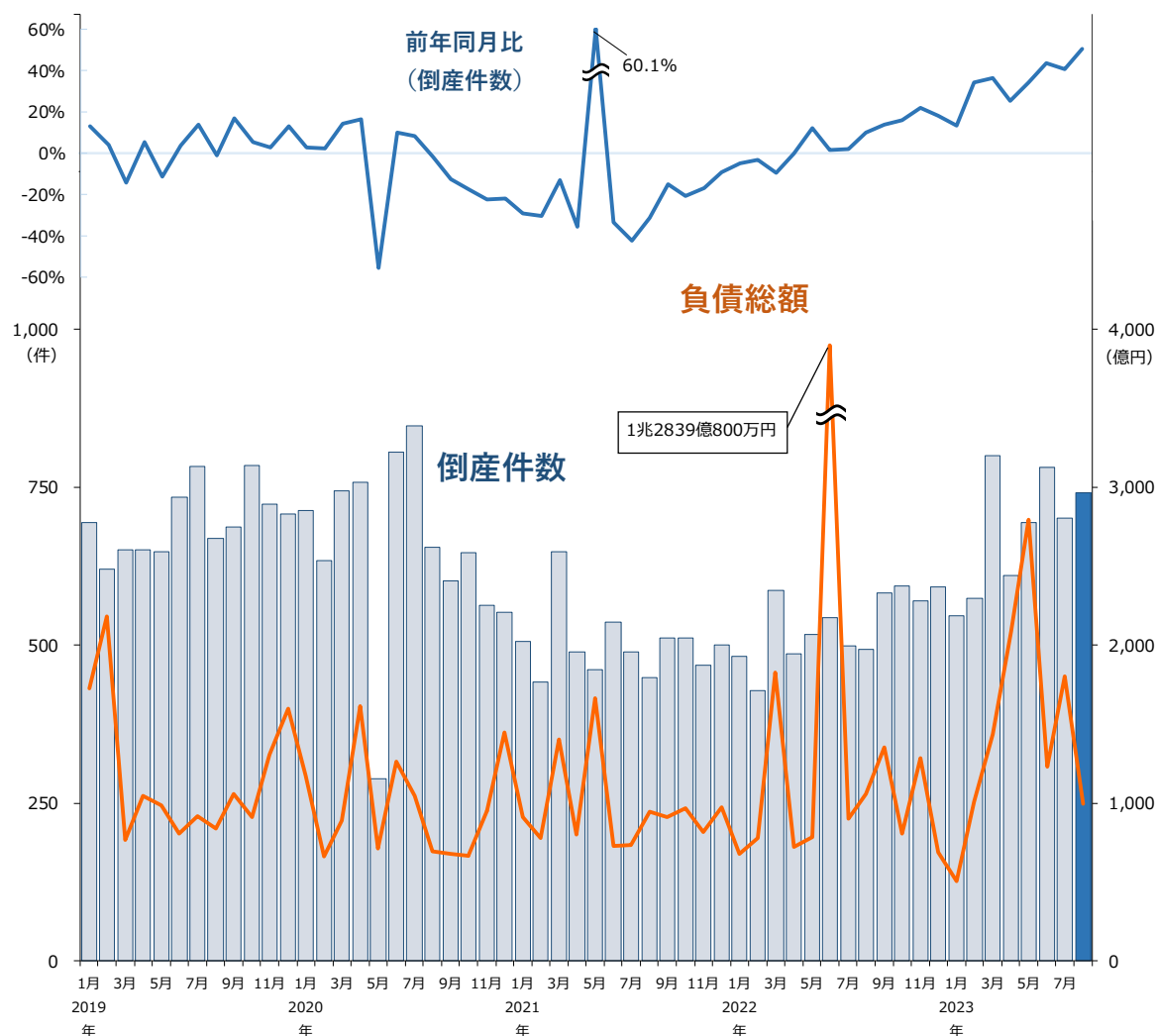
2023 年 8 月報

倒産件数が急増、前年同月の 1.5 倍に
全国 10 県で 2022 年通年の件数を超える

PRESS RELEASE



月別倒産件数 推移



月別倒産件数

月別	2019年		2020年		2021年		2022年		2023年	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1月	694	172,356	713	117,250	506	91,258	482	67,970	546	50,769
2月	620	218,156	634	66,374	442	77,745	428	78,066	574	100,546
3月	651	76,927	744	89,019	648	140,053	587	182,582	800	143,514
1Q累計	1,965	467,439	2,091	272,643	1,596	309,056	1,497	328,618	1,920	294,829
4月	651	104,664	758	161,467	489	79,990	487	72,017	610	208,807
5月	648	98,286	288	71,131	461	166,447	517	78,540	694	279,740
6月	734	80,371	806	126,438	537	72,583	544	1,283,908	782	123,208
2Q累計	2,033	283,321	1,852	359,036	1,487	319,020	1,548	1,434,465	2,086	611,755
7月	783	91,690	847	104,801	490	73,404	499	90,393	701	180,470
8月	669	83,721	655	69,417	449	94,621	493	105,906	742	99,501
9月	687	105,916	602	67,996	512	91,425	583	135,031		
3Q累計	2,139	281,327	2,104	242,214	1,451	259,450	1,575	331,330	1,443	279,971
10月	785	91,079	647	66,948	512	96,727	594	80,626		
11月	724	130,797	563	95,212	468	81,497	570	128,627		
12月	708	159,622	552	145,003	501	97,559	592	68,714		
4Q累計	2,217	381,498	1,762	307,163	1,481	275,783	1,756	277,967		
年累計	8,354	1,413,585	7,809	1,181,056	6,015	1,163,309	6,376	2,372,380	5,449	1,186,555

全国企業倒産集計

2023 年 8 月報

集計期間：2023 年 8 月 1 日～8 月 31 日

発表日：2023 年 9 月 8 日

集計対象：負債 1000 万円以上
法的整理による倒産

倒産件数が急増、前年同月の 1.5 倍に 全国 10 県で 2022 年通年の件数を超える

2023年8月 倒産動向		
	倒産件数	負債総額
	742 件	995億100万円
前年同月比	+50.5% (前年同月 493件)	▲6.0% (前年同月 1059億600万円)
前月比	+5.8% (前月 701件)	▲44.9% (前月 1804億7000万円)

概況・主要ポイント

- 倒産件数は 742 件（前年同月 493 件、50.5%増） と、前年同月から 5 割の大幅増を記録し、2000 年以降で 3 番目の増加率となった。また、16 カ月連続で前年同月を上回り、リーマン・ショック前後の 2008 年 6 月～09 年 8 月の連続増加期間を超えた
- 負債総額は 995 億 100 万円（前年同月 1059 億 600 万円、6.0%減） と、2 カ月ぶりに前年同月を下回った。また、2023 年 1 月以来 7 カ月ぶりに 1000 億円を下回った
- 業種別にみると、7 業種中 6 業種で前年同月を上回った。『サービス業』（前年同月 133 件→187 件、40.6%増）が、2 カ月連続で前年同月から 40%を超える大幅増となった。「飲食店」は 2023 年 1～8 月累計で 497 件となり、すでに 2022 年通年（452 件）を超えた
- 主因別にみると、『不況型倒産』が 575 件で、7 カ月連続で前年同月を 100 件以上上回った
- 態様別にみると、『清算型』倒産が 2000 年以降初めて 3 カ月連続で前年同月を 200 件以上上回った
- 規模別にみると、負債「1 億円未満」の倒産が、約 8 年ぶりに 6 カ月連続で 100 件を超えた
- 業歴別にみると、『新興企業』の倒産が 202 件発生し、18 カ月連続で前年同月を上回った
- 地域別にみると、全地域において 2 カ月連続で前年同月を上回った。10 県（「宮城」「群馬」「三重」「兵庫」「島根」「香川」「福岡」「佐賀」「熊本」「宮崎」）で、すでに 2022 年通年の件数を超えており、地方圏を中心に倒産の増加基調が強まっている

業種別

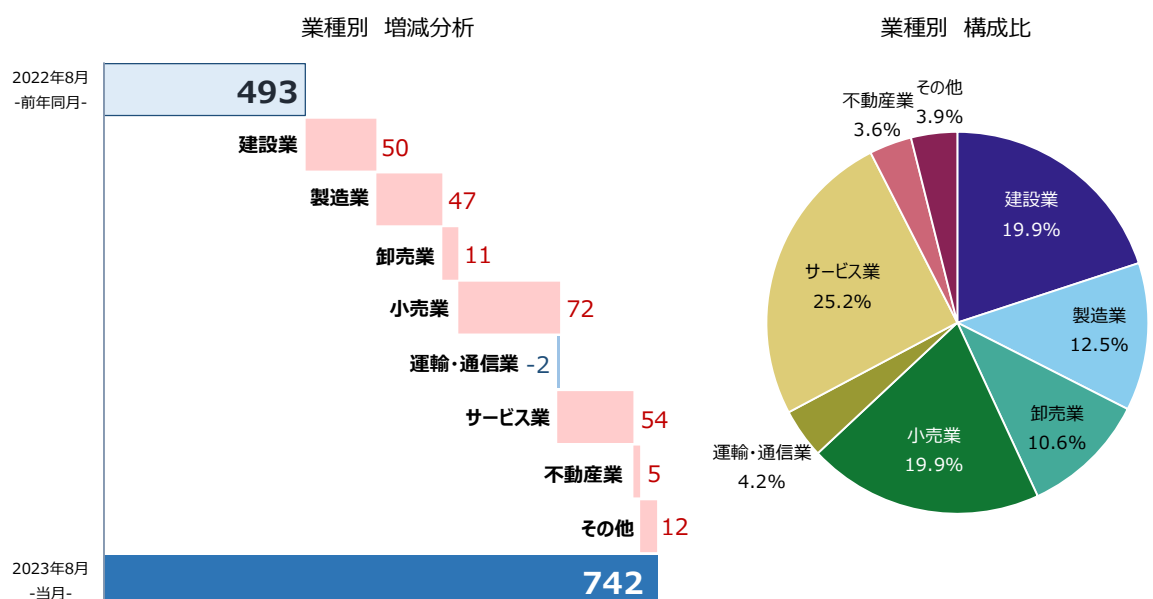
7 業種中 6 業種で前年同月を上回る 「飲食店」 は 2022 年超え

業種別にみると、7 業種中 6 業種で前年同月を上回った。『サービス業』（前年同月 133 件→187 件、40.6%増）が最も多く、『建設業』（同 98 件→148 件、51.0%増）、『小売業』（同 76 件→148 件、94.7%増）が続いた。『サービス業』は 2 カ月連続で前年同月から 40%を超える大幅増となった。『製造業』（同 46 件→93 件、102.2%増）は前年同月から倍増した。前年同月に比べて 40 件以上も増加したのは、2009 年 11 月以来 13 年 9 カ月ぶり。

業種を細かくみると、『小売業』では、「飲食店」（前年同月 32 件→56 件）が 2003 年 10 月以来 19 年 10 カ月ぶりに 11 カ月連続で前年同月を上回った。2023 年 1-8 月累計では 497 件となり、すでに 2022 年通年（452 件）の件数を超えた。『サービス業』では、「広告・調査・情報サービス」（同 28 件→65 件）が前年同月から倍増し、60 件を超えた。

業種別	件数				構成比		
	2022年8月 -前年同月-	2023年8月 -当月-	前年同月比		2022年8月 -前年同月-	2023年8月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
建設業	98	148	+50	+51.0%	19.9%	19.9%	±0.0
製造業	46	93	+47	+102.2%	9.3%	12.5%	+3.2
卸売業	68	79	+11	+16.2%	13.8%	10.6%	▲ 3.2
小売業	76	148	+72	+94.7%	15.4%	19.9%	+4.5
運輸・通信業	33	31	▲ 2	▲ 6.1%	6.7%	4.2%	▲ 2.5
サービス業	133	187	+54	+40.6%	27.0%	25.2%	▲ 1.8
不動産業	22	27	+5	+22.7%	4.5%	3.6%	▲ 0.9
その他	17	29	+12	+70.6%	3.4%	3.9%	+0.5
合計	493	742	+249	+50.5%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない



業種中分類 推移

業種中分類別	件数				負債			
	2022年8月 -前年同月-	2023年8月 -当月-	前年同月比		2022年8月 -前年同月-	2023年8月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
建設業	98	148	+50	+51.0%	9,643	15,505	+5862	+60.8%
職別工事業	36	74	+38	+105.6%	3,508	4,943	+1435	+40.9%
総合工事業	36	48	+12	+33.3%	3,704	7,721	+4017	+108.5%
設備工事業	26	26	±0	±0.0%	2,431	2,841	+410	+16.9%
製造業	46	93	+47	+102.2%	15,175	13,914	▲ 1261	▲ 8.3%
食料品・飼料・飲料製造業	9	13	+4	+44.4%	2,489	1,738	▲ 751	▲ 30.2%
繊維工業・繊維製品製造業	6	5	▲ 1	▲ 16.7%	916	300	▲ 616	▲ 67.2%
木材・木製品製造業	1	2	+1	+100.0%	1,880	195	▲ 1685	▲ 89.6%
家具・装備品製造業	0	4	—	—	0	370	—	—
パルプ・紙・紙加工品製造業	2	4	+2	+100.0%	129	1,793	+1664	+1289.9%
出版・印刷・同関連産業	5	14	+9	+180.0%	193	1,935	+1742	+902.6%
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	3	1	▲ 2	▲ 66.7%	200	1,762	+1562	+781.0%
ゴム製品製造業	0	2	—	—	0	200	—	—
皮革・同製品・毛皮製造業	2	0	▲ 2	▲ 100.0%	247	0	▲ 247	▲ 100.0%
窯業・土木製品製造業	0	3	—	—	0	726	—	—
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	5	17	+12	+240.0%	6,412	2,033	▲ 4379	▲ 68.3%
一般機械器具製造業	2	10	+8	+400.0%	606	1,212	+606	+100.0%
電気機械器具製造業	2	8	+6	+300.0%	650	464	▲ 186	▲ 28.6%
輸送用機械器具製造業	1	1	±0	±0.0%	10	423	+413	+4130.0%
その他の製造業	8	9	+1	+12.5%	1,443	763	▲ 680	▲ 47.1%
卸売業	68	79	+11	+16.2%	16,971	27,982	+11011	+64.9%
各種商品卸売業	0	1	—	—	0	10	—	—
繊維・衣服・繊維製品卸売業	15	13	▲ 2	▲ 13.3%	6,110	3,351	▲ 2759	▲ 45.2%
飲食料品卸売業	15	13	▲ 2	▲ 13.3%	3,768	1,108	▲ 2660	▲ 70.6%
機械器具卸売業	14	21	+7	+50.0%	3,673	5,501	+1828	+49.8%
自動車・同付属品卸売業	3	2	▲ 1	▲ 33.3%	51	3,635	+3584	+7027.5%
木材・建築材料卸売業	4	7	+3	+75.0%	376	6,858	+6482	+1723.9%
家具・建具・じゅう器卸売業	2	2	±0	±0.0%	970	320	▲ 650	▲ 67.0%
貴金属製品卸売業	0	0	—	—	0	0	—	—
その他の卸売業	15	20	+5	+33.3%	2,023	7,199	+5176	+255.9%
小売業	76	148	+72	+94.7%	9,088	14,660	+5572	+61.3%
各種商品小売業	2	13	+11	+550.0%	155	563	+408	+263.2%
繊維・衣服・身のまわり品小売業	7	14	+7	+100.0%	1,284	606	▲ 678	▲ 52.8%
飲食料品小売業	12	25	+13	+108.3%	1,543	1,236	▲ 307	▲ 19.9%
飲食店	32	56	+24	+75.0%	3,164	5,353	+2189	+69.2%
自動車・自転車小売業	5	8	+3	+60.0%	355	415	+60	+16.9%
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	9	7	▲ 2	▲ 22.2%	2,028	4,110	+2082	+102.7%
その他の小売業	9	25	+16	+177.8%	559	2,377	+1818	+325.2%
運輸・通信業	33	31	▲ 2	▲ 6.1%	27,671	2,893	▲ 24778	▲ 89.5%
運輸業	33	31	▲ 2	▲ 6.1%	27,671	2,893	▲ 24778	▲ 89.5%
郵便業、電気通信業	0	0	—	—	0	0	—	—
サービス業	133	187	+54	+40.6%	19,975	18,732	▲ 1243	▲ 6.2%
旅館、その他宿泊所	10	5	▲ 5	▲ 50.0%	4,895	109	▲ 4786	▲ 97.8%
娯楽業	10	11	+1	+10.0%	735	960	+225	+30.6%
自動車整備業・駐車場業、修理業	7	8	+1	+14.3%	285	1,071	+786	+275.8%
広告・調査・情報サービス業	28	65	+37	+132.1%	1,594	4,753	+3159	+198.2%
専門サービス業	25	31	+6	+24.0%	3,666	2,144	▲ 1522	▲ 41.5%
医療業	11	9	▲ 2	▲ 18.2%	794	834	+40	+5.0%
教育	1	3	+2	+200.0%	100	270	+170	+170.0%
その他サービス業	41	55	+14	+34.1%	7,906	8,591	+685	+8.7%
不動産業	22	27	+5	+22.7%	4,507	3,647	▲ 860	▲ 19.1%
その他	17	29	+12	+70.6%	2,876	2,168	▲ 708	▲ 24.6%
農業・林業・漁業	6	9	+3	+50.0%	456	1,689	+1233	+270.4%
鉱業	0	1	—	—	0	200	—	—
金融・保険業	1	3	+2	+200.0%	2,180	84	▲ 2096	▲ 96.1%
その他	10	16	+6	+60.0%	240	195	▲ 45	▲ 18.8%
全業種	493	742	+249	+50.5%	105,906	99,501	▲ 6405	▲ 6.0%

倒産主因別

『不況型倒産』は575件、7カ月連続で前年同月を100件以上上回る

主因別にみると、「販売不振」が565件（前年同月362件、56.1%増）で最多、全体の76.1%（対前年同月2.7ポイント増）を占めた。内訳を業種別にみると、「サービス業」（前年同月93件→132件）が最も多く、「小売業」（同65件→120件）が続いた。「業界不振」（同4件→7件、75.0%増）などを含めた『不況型倒産』の合計は575件（同366件、57.1%増）となり、7カ月連続で前年同月を100件以上上回った。

「その他の経営計画の失敗」（前年同月17件→32件、88.2%増）は5カ月ぶりに30件を超え、「経営者の病気、死亡」（同25件→27件、8.0%増）は2カ月ぶりに前年同月を上回った。一方、「放漫経営」（同21件→13件、38.1%減）は5カ月ぶりに前年同月を下回った。

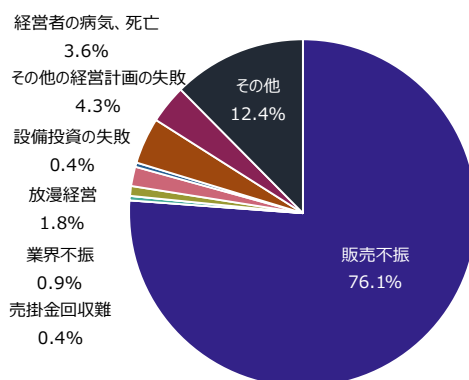
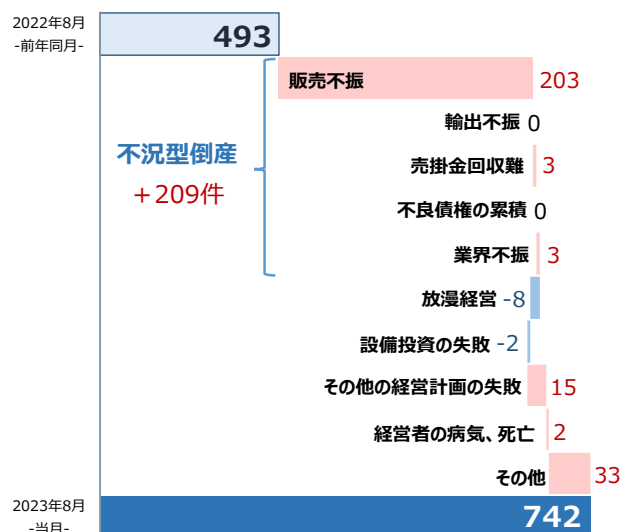
※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を「不況型倒産」として集計

倒産主因別	件数		前年同月比		構成比		
	2022年8月 -前年同月-	2023年8月 -当月-			2022年8月 -前年同月-	2023年8月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
販売不振	362	565	+203	+56.1%	73.4%	76.1%	+2.7
輸出不振	0	0	±0	—	0.0%	0.0%	±0.0
売掛金回収難	0	3	+3	—	0.0%	0.4%	+0.4
不良債権の累積	0	0	±0	—	0.0%	0.0%	±0.0
業界不振	4	7	+3	+75.0%	0.8%	0.9%	+0.1
不況型合計	366	575	+209	+57.1%	74.2%	77.4%	+3.2
放漫経営	21	13	▲8	▲38.1%	4.3%	1.8%	▲2.5
設備投資の失敗	5	3	▲2	▲40.0%	1.0%	0.4%	▲0.6
その他の経営計画の失敗	17	32	+15	+88.2%	3.4%	4.3%	+0.9
経営者の病気、死亡	25	27	+2	+8.0%	5.1%	3.6%	▲1.5
その他	59	92	+33	+55.9%	12.0%	12.4%	+0.4
合計	493	742	+249	+50.5%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産主因別 増減分析

倒産主因別 構成比



倒産態様別

『清算型』倒産は、2000年以降初めて3カ月連続で前年同月を200件以上上回る

倒産態様別にみると、『清算型』倒産は730件（前年同月467件、56.3%増）となった。3カ月連続で前年同月を200件以上上回ったのは、2000年以降で初めて。『再生型』倒産は12件（同26件、53.8%減）発生し、2カ月連続で前年同月を下回った。

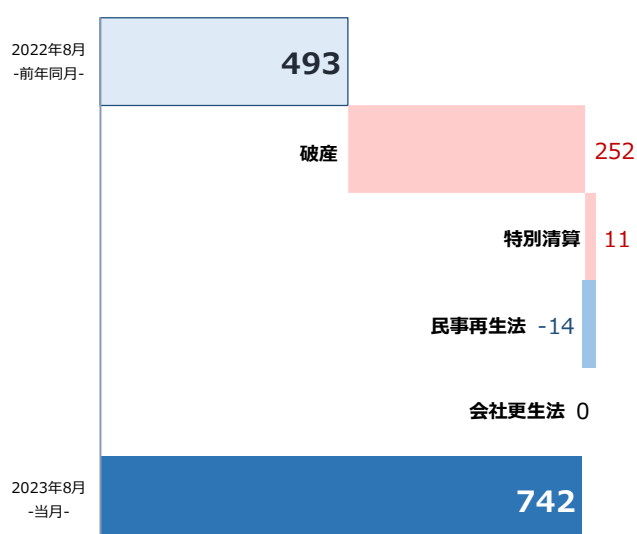
『清算型』では、「破産」が703件（前年同月451件、55.9%増）で最も多く、17カ月連続で前年同月を上回った。「特別清算」は27件（同16件、68.8%増）発生し、9カ月ぶりに前年同月を10件以上上回った。

『再生型』では、「民事再生法」が12件（前年同月26件、53.8%減）発生した。個人事業主が11件、法人で1件発生した。

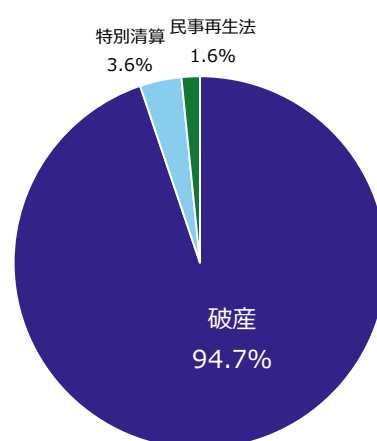
倒産態様別	件数				構成比		
	2022年8月 -前年同月-	2023年8月 -当月-	前年同月比		2022年8月 -前年同月-	2023年8月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
破産	451	703	+252	+55.9%	91.5%	94.7%	+3.2
特別清算	16	27	+11	+68.8%	3.2%	3.6%	+0.4
「清算型」合計	467	730	+263	+56.3%	94.7%	98.4%	+3.7
民事再生法	26	12	▲14	▲53.8%	5.3%	1.6%	▲3.7
会社更生法	0	0	±0	—	0.0%	0.0%	±0.0
「再生型」合計	26	12	▲14	▲53.8%	5.3%	1.6%	▲3.7
合計	493	742	+249	+50.5%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産態様別 増減分析



倒産態様別 構成比



規模別

負債「1億円未満」の倒産は113件、約8年ぶりに6カ月連続で100件超え

負債規模別にみると、「5000万円未満」が433件（前年同月266件、62.8%増）と、4カ月連続で前年同月を100件以上上回った。「1億円未満」が113件（同53件、113.2%増）となり、2015年11月以来7年9カ月ぶりに6カ月連続で100件を超えた。

資本金規模別では、『個人+1000万円未満』の倒産が491件（前年同月311件、57.9%増）となり、全体の66.2%を占めた。

負債額規模別	件数		前年同月比	
	2022年8月 -前年同月-	2023年8月 -当月-		
	(件)	(件)	(件)	
5000万円未満	266	433	+167	+62.8%
1億円未満	53	113	+60	+113.2%
5億円未満	137	156	+19	+13.9%
10億円未満	21	21	±0	±0.0%
50億円未満	12	18	+6	+50.0%
100億円未満	3	1	▲2	▲66.7%
100億円以上	1	0	▲1	▲100.0%
合計	493	742	+249	+50.5%

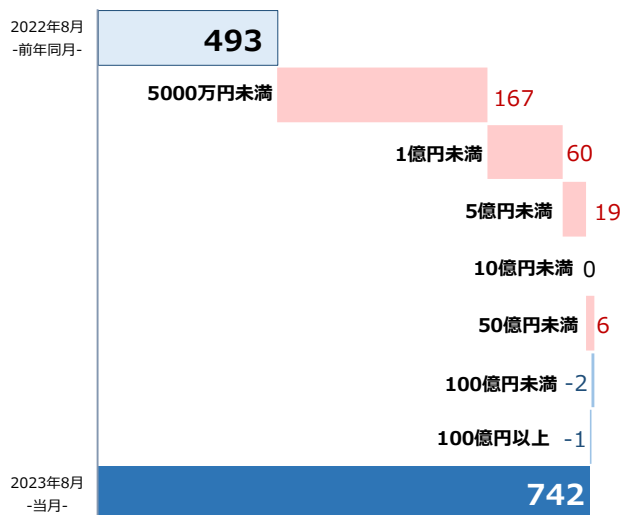
構成比		
2022年8月 -前年同月-	2023年8月 -当月-	対前年同月
		(ポイント)
54.0%	58.4%	+4.4
10.8%	15.2%	+4.4
27.8%	21.0%	▲6.8
4.3%	2.8%	▲1.5
2.4%	2.4%	±0.0
0.6%	0.1%	▲0.5
0.2%	0.0%	▲0.2
100.0%	100.0%	—

資本金規模別	件数		前年同月比	
	2022年8月 -前年同月-	2023年8月 -当月-		
	(件)	(件)	(件)	
個人事業主	73	117	+44	+60.3%
1000万円未満	238	374	+136	+57.1%
個人+1000万円未満	311	491	+180	+57.9%
5000万円未満	154	235	+81	+52.6%
1億円未満	20	13	▲7	▲35.0%
1億円以上	8	3	▲5	▲62.5%
合計	493	742	+249	+50.5%

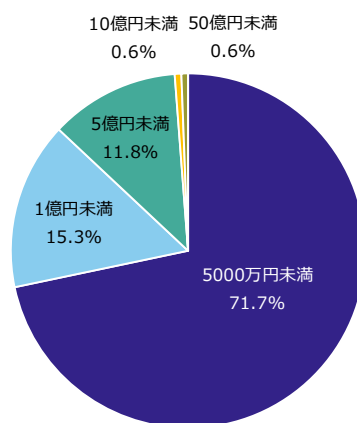
構成比		
2022年8月 -前年同月-	2023年8月 -当月-	対前年同月
		(ポイント)
14.8%	15.8%	+1.0
48.3%	50.4%	+2.1
63.1%	66.2%	+3.1
31.2%	31.7%	+0.5
4.1%	1.8%	▲2.3
1.6%	0.4%	▲1.2
100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

負債額規模別 増減分析



個人+資本金1000万円未満 負債額規模別構成比



業歴別

業歴「30年以上」が最多 『新興企業』は18カ月連続で前年同月を上回る

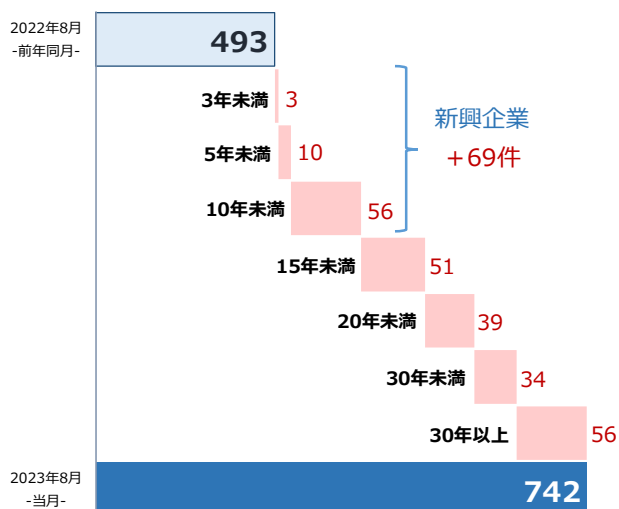
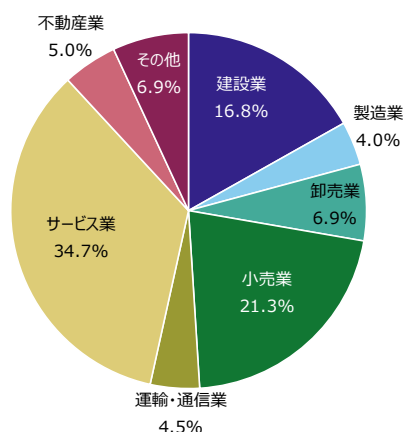
業歴別にみると、「30年以上」が228件（前年同月172件、32.6%増）で最も多く、全体の30.7%（対前年同月4.2ポイント減）を占めた。このうち、老舗企業（業歴100年以上）の倒産は11件（同5件、120.0%増）だった。

業歴10年未満の『新興企業』[「3年未満」（前年同月22件→25件、13.6%増）、「5年未満」（同37件→47件、27.0%増）、「10年未満」（同74件→130件、75.7%増）]は202件（前年同月133件、51.9%増）と、18カ月連続で前年同月を上回った。内訳を業種別にみると、「サービス業」（同41件→70件、70.7%増）が最多、「小売業」（同27件→43件、59.3%増）、「建設業」（同22件→34件、54.5%増）が続いた。

業歴別	件数				構成比		
	2022年8月 -前年同月-	2023年8月 -当月-	前年同月比		2022年8月 -前年同月-	2023年8月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
3年未満	22	25	+3	+13.6%	4.5%	3.4%	▲ 1.1
5年未満	37	47	+10	+27.0%	7.5%	6.3%	▲ 1.2
10年未満	74	130	+56	+75.7%	15.0%	17.5%	+2.5
新興企業合計	133	202	+69	+51.9%	27.0%	27.2%	+0.2
15年未満	57	108	+51	+89.5%	11.6%	14.6%	+3.0
20年未満	56	95	+39	+69.6%	11.4%	12.8%	+1.4
30年未満	75	109	+34	+45.3%	15.2%	14.7%	▲ 0.5
30年以上	172	228	+56	+32.6%	34.9%	30.7%	▲ 4.2
合計	493	742	+249	+50.5%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業歴別 増減分析

新興企業
業種別 構成比

地域別

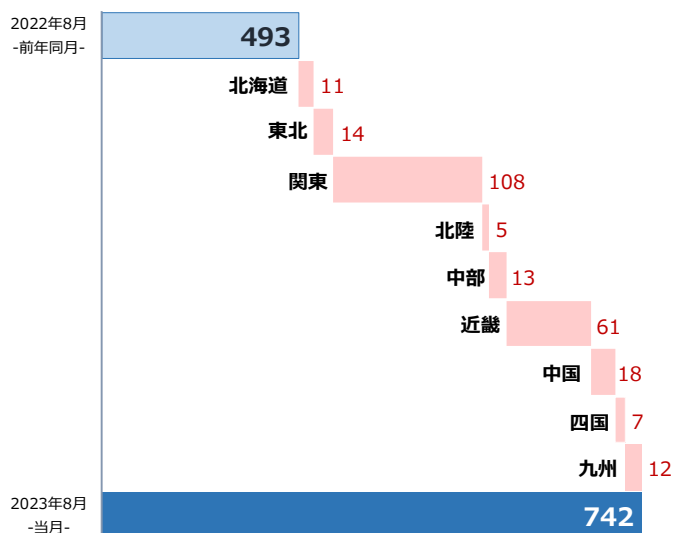
全地域、2 カ月連続で前年同月を上回る 全国 10 県で 2022 年通年超える

地域別にみると、2 カ月連続で全地域で前年同月を上回った。『関東』（前年同月 186 件→294 件、**58.1%増**）は、「東京」（同 84 件→150 件）が 3 年 1 カ月ぶりに 150 件を超えたこともあり、全体でも大幅増となった。最も増加率の高かった『四国』（同 5 件→12 件、**140.0%増**）は、2023 年 1-8 月累計で 103 件となり、すでに 2022 年通年（100 件）を超えた。『中国』（同 17 件→35 件、**105.9%増**）は、「不動産業」を除く全業種で前年同月を上回った。『東北』（同 22 件→36 件、**63.6%増**）は、1 年 6 カ月ぶりに全県で前年同月を上回った。10 県（「宮城」「群馬」「三重」「兵庫」「島根」「香川」「福岡」「佐賀」「熊本」「宮崎」）で、すでに 2022 年通年の件数を超えており、地方圏を中心に倒産の増加基調が強まっている。

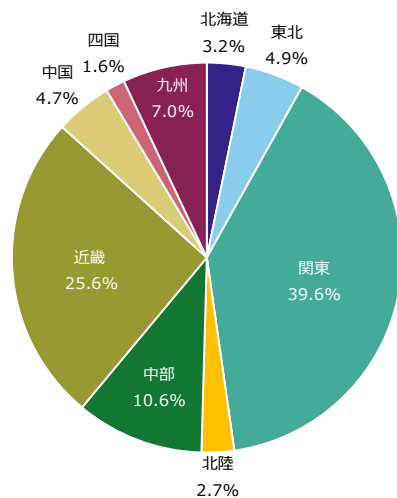
地域別	件数				構成比		
	2022年8月 -前年同月-	2023年8月 -当月-	前年同月比		2022年8月 -前年同月-	2023年8月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
北海道	13	24	+11	+84.6%	2.6%	3.2%	+0.6
東北	22	36	+14	+63.6%	4.5%	4.9%	+0.4
関東	186	294	+108	+58.1%	37.7%	39.6%	+1.9
北陸	15	20	+5	+33.3%	3.0%	2.7%	▲ 0.3
中部	66	79	+13	+19.7%	13.4%	10.6%	▲ 2.8
近畿	129	190	+61	+47.3%	26.2%	25.6%	▲ 0.6
中国	17	35	+18	+105.9%	3.4%	4.7%	+1.3
四国	5	12	+7	+140.0%	1.0%	1.6%	+0.6
九州	40	52	+12	+30.0%	8.1%	7.0%	▲ 1.1
合計	493	742	+249	+50.5%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別 増減分析



地域別 構成比



都道府県別 推移

都道府県別	件数				負債			
	2022年8月 -前年同月-	2023年8月 -当月-	前年同月比		2022年8月 -前年同月-	2023年8月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
北海道	13	24	+11	+84.6%	1,399	1,835	+436	+31.2%
青森県	2	5	+3	+150.0%	497	298	▲ 199	▲ 40.0%
岩手県	4	8	+4	+100.0%	791	816	+25	+3.2%
東 宮城県	9	10	+1	+11.1%	3,142	1,094	▲ 2048	▲ 65.2%
北 秋田県	0	2	—	—	0	287	—	—
山形県	3	6	+3	+100.0%	234	604	+370	+158.1%
福島県	4	5	+1	+25.0%	916	693	▲ 223	▲ 24.3%
茨城県	13	9	▲ 4	▲ 30.8%	2,046	1,395	▲ 651	▲ 31.8%
栃木県	7	4	▲ 3	▲ 42.9%	321	121	▲ 200	▲ 62.3%
群馬県	4	11	+7	+175.0%	1,062	1,529	+467	+44.0%
埼玉県	22	37	+15	+68.2%	3,703	3,721	+18	+0.5%
千葉県	19	33	+14	+73.7%	2,202	4,797	+2595	+117.8%
東京都	84	150	+66	+78.6%	34,444	19,021	▲ 15423	▲ 44.8%
神奈川県	37	50	+13	+35.1%	3,457	10,640	+7183	+207.8%
新潟県	3	4	+1	+33.3%	110	478	+368	+334.5%
北 富山県	6	7	+1	+16.7%	742	1,769	+1027	+138.4%
陸 石川県	3	5	+2	+66.7%	1,335	346	▲ 989	▲ 74.1%
福井県	3	4	+1	+33.3%	450	431	▲ 19	▲ 4.2%
山梨県	3	2	▲ 1	▲ 33.3%	65	389	+324	+498.5%
長野県	6	7	+1	+16.7%	113	7,616	+7503	+6639.8%
中 岐阜県	8	11	+3	+37.5%	1,420	846	▲ 574	▲ 40.4%
部 静岡県	15	14	▲ 1	▲ 6.7%	1,961	2,632	+671	+34.2%
愛知県	33	37	+4	+12.1%	11,451	7,831	▲ 3620	▲ 31.6%
三重県	1	8	+7	+700.0%	120	195	+75	+62.5%
滋賀県	7	11	+4	+57.1%	1,282	1,637	+355	+27.7%
京都府	15	36	+21	+140.0%	3,314	3,057	▲ 257	▲ 7.8%
近 大阪府	76	90	+14	+18.4%	17,630	5,905	▲ 11725	▲ 66.5%
畿 兵庫県	21	42	+21	+100.0%	2,175	4,126	+1951	+89.7%
奈良県	2	6	+4	+200.0%	20	765	+745	+3725.0%
和歌山県	8	5	▲ 3	▲ 37.5%	285	54	▲ 231	▲ 81.1%
鳥取県	2	4	+2	+100.0%	1,710	426	▲ 1284	▲ 75.1%
中国 島根県	0	6	—	—	0	860	—	—
岡山県	3	8	+5	+166.7%	408	539	+131	+32.1%
広島県	10	13	+3	+30.0%	1,002	4,258	+3256	+325.0%
山口県	2	4	+2	+100.0%	500	238	▲ 262	▲ 52.4%
徳島県	4	4	±0	±0.0%	334	375	+41	+12.3%
四 香川県	1	3	+2	+200.0%	70	390	+320	+457.1%
国 愛媛県	0	5	—	—	0	110	—	—
高知県	0	0	—	—	0	0	—	—
福岡県	15	27	+12	+80.0%	1,348	5,800	+4452	+330.3%
佐賀県	5	2	▲ 3	▲ 60.0%	797	20	▲ 777	▲ 97.5%
長崎県	4	2	▲ 2	▲ 50.0%	1,247	42	▲ 1205	▲ 96.6%
九 熊本県	2	5	+3	+150.0%	708	365	▲ 343	▲ 48.4%
州 大分県	3	4	+1	+33.3%	170	305	+135	+79.4%
宮崎県	0	6	—	—	0	523	—	—
鹿児島県	8	4	▲ 4	▲ 50.0%	473	221	▲ 252	▲ 53.3%
沖縄県	3	2	▲ 1	▲ 33.3%	452	101	▲ 351	▲ 77.7%
全国	493	742	+249	+50.5%	105,906	99,501	▲ 6405	▲ 6.0%

注目の倒産動向-1

「建設業」倒産動向

深刻な「職人不足」で淘汰加速 建設業の倒産、前年比 4 割増

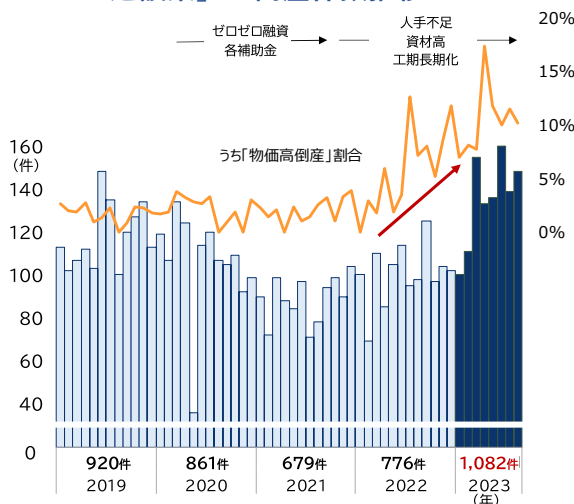
建設業の人手不足、コロナ前上回る 来年「家が建てられない」可能性も

建設業の倒産増に歯止めがかからない。2023 年に発生した建設業の倒産は、8 月までに 1082 件発生した。既に 22 年通年の件数（1204 件）に迫るほか、8 月までの累計で 1000 件を突破したのは 2017 年以来 6 年ぶりだった。また、6 月に単月で 160 件に達し、2014 年 10 月以来約 9 年ぶりの高水準となった。このペースで推移すれば、年内の建設業倒産は 1600 件を超え、過去 5 年で最多となることが確実となった。

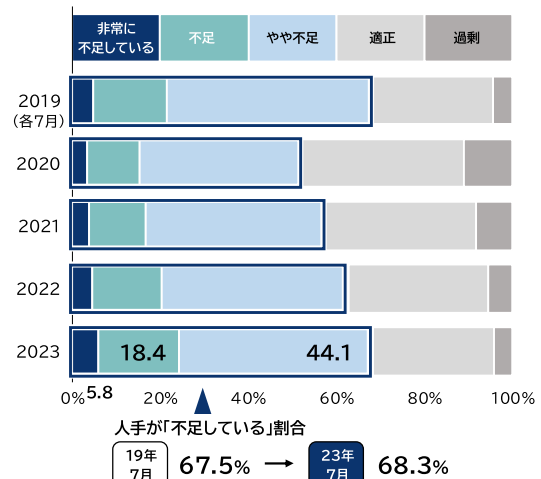
倒産の要因としては、引き続き「物価高」の影響が続いた。22 年に比べると価格の上昇は穏やかなものの、鉄骨や木材などの建設資材価格の上昇が止まらず、建設業倒産のうち物価高が要因となったものは最大で 2 割に迫った。さらに、近時は職人の高齢化に加え、若手や新卒人材の応募が少ないなど、人材不足が目立つほか、給与に不満を持つ建築士や施工管理者など業務遂行に不可欠な資格を持つ従業員の離職・独立により、工事の受注や、施工そのものがままならなくなった中小建設業者の倒産が目立ち始めた。帝国データバンクの調査では、建設業の約 7 割で「人手が不足している」状態で、うち 5% の企業では「非常に不足している」状況にあり、コロナ前（19 年）を上回るなど、物価高以上に職人不足の影響が建設現場で深刻化している。

足元では、24 年 4 月から時間外労働の上限規制が建設業にも適用されるため、人手不足がいま以上に深刻化するとみられる。都市部の大規模再開発などに職人が「引き抜かれる」ケースが増えるなか、地方では業者の淘汰や人手不足により「家が建てられない」「道路の修繕が進まない」といった事態が多発する可能性が高まっている。

「建設業」の倒産件数推移



建設業の 7 割が「人手不足」、
コロナ前の水準を上回る

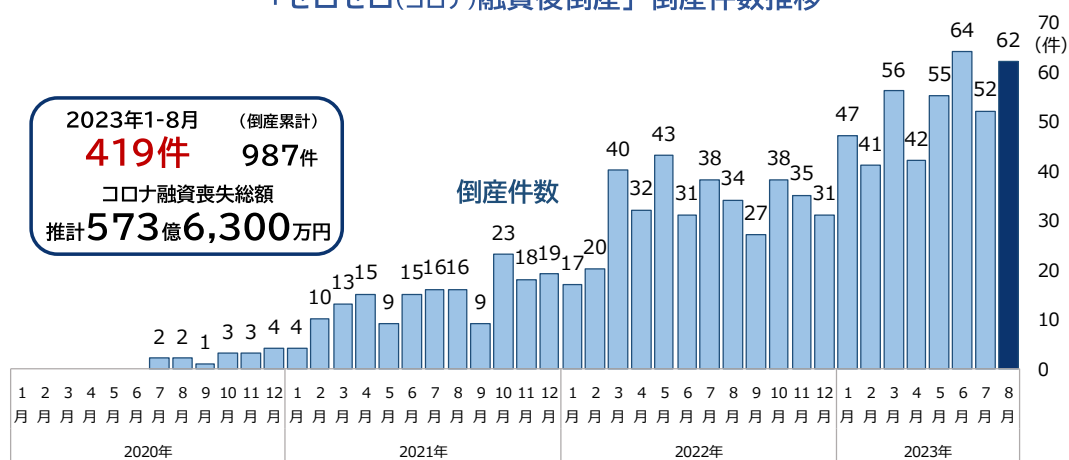


ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産

2023年8月は62件発生 8月時点で2022年の件数超える

「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」は、2023年8月に62件（前年同月34件、82.4%増）発生し、過去最多であった2023年6月（64件）以来の高水準となった。2023年1-8月累計では419件となり、2022年通年（386件）をすでに上回った。また、「不良債権（焦げ付き）」に相当するコロナ融資喪失総額は推計で約573億6300万円にのぼった。

「ゼロゼロ(コロナ)融資後倒産」倒産件数推移



人手不足倒産

2023年8月は26件発生 1-8月累計では過去最多ペースの150件

「人手不足倒産」は、2023年8月に26件（前年同月13件、100.0%増）発生し、前年同月から倍増した。2023年1-8月累計は150件となり、8月時点での150件到達は、集計開始して以降初めて。また、従業員や経営幹部などの退職・離職に起因した「従業員退職型」倒産は1-8月で40件に達した。40件台となったのは、過去最多であった2019年以来。

「人手不足倒産」推移



注目の倒産動向-2

「焼肉店」倒産動向

外食産業の「勝ち組」に異変 焼肉店の倒産、コロナ禍から急増

牛肉高騰で低価格運営「成り立たず」 店舗増で競争も激化

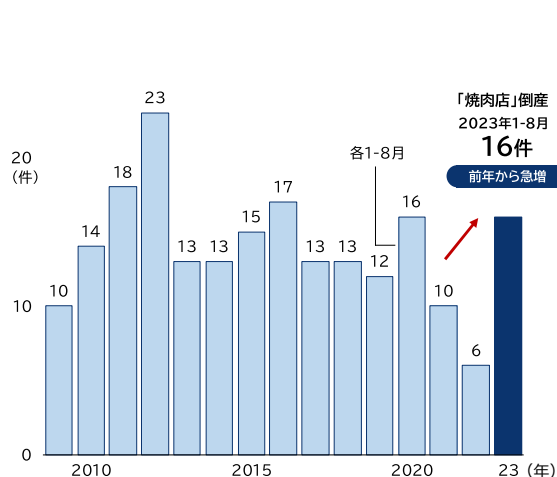
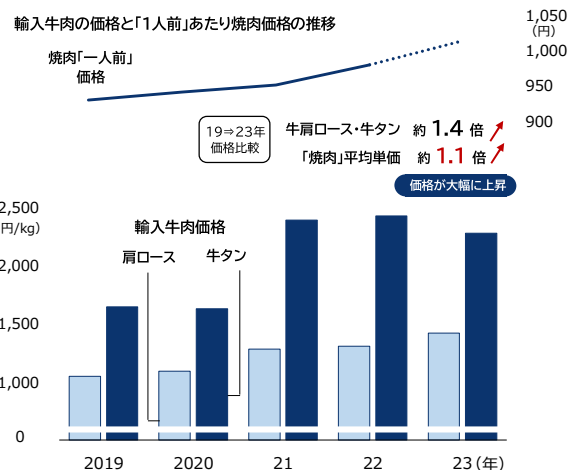
コロナ禍の外食産業で「勝ち組」とされた焼肉店で倒産が急増している。2023年に発生した「焼肉店」の倒産は、8月までに16件発生した。22年の同期間に比べ約3倍に達し、1-8月の累計としては過去10年間で最多ペースに迫り、急増ぶりが鮮明となっている。

焼肉店業界は、コロナ禍の外出制限でニーズが高まった外食への「プレミアム感」に加え、「一人焼き肉」など新たな形態のヒット、テーブルごとに吸気ダクトが備えられた店内設備で「換気がいい＝三密回避」のイメージが定着。ホットペッパーグルメの調査では、20年8月に検索フリーワードで「焼肉」が約6年ぶりに1位を獲得したほか、他の飲食店と比べ客単価が高いなどビジネスモデルの特徴も追い風に、コロナ禍の「勝ち組」として業容が拡大した。

一方で、店内オペレーションが比較的簡単といった特徴から、焼肉人気に着目した居酒屋やラーメンチェーンなど異業種の参入が相次いだほか、既存大手の新規出店も重なり競争が激化した。加えて、輸送コストの増加や円安の影響により、安価な米国や豪州産などの輸入牛肉価格が高騰したほか、電気・ガス代、アルバイトといった人件費など運営コストの上昇も重なった。他方、物価高騰による消費者の「値上げ疲れ」も背景に大幅なメニューの値上げが難しく、不採算店舗の撤退などに動くケースも出始めた。こうした経営環境の悪化で、小規模な焼肉店などでは厳しい価格競争に耐え切れなくなり、淘汰される中小焼肉店が増えている。

足元では物価高での節約志向も重なり、外食に「特別感」を求める機会も減っている。牛肉価格の高騰・大手の参入・低価格の三重苦で、焼肉店の経営環境は厳しさが続くと思われる。

「焼肉店」の倒産件数推移

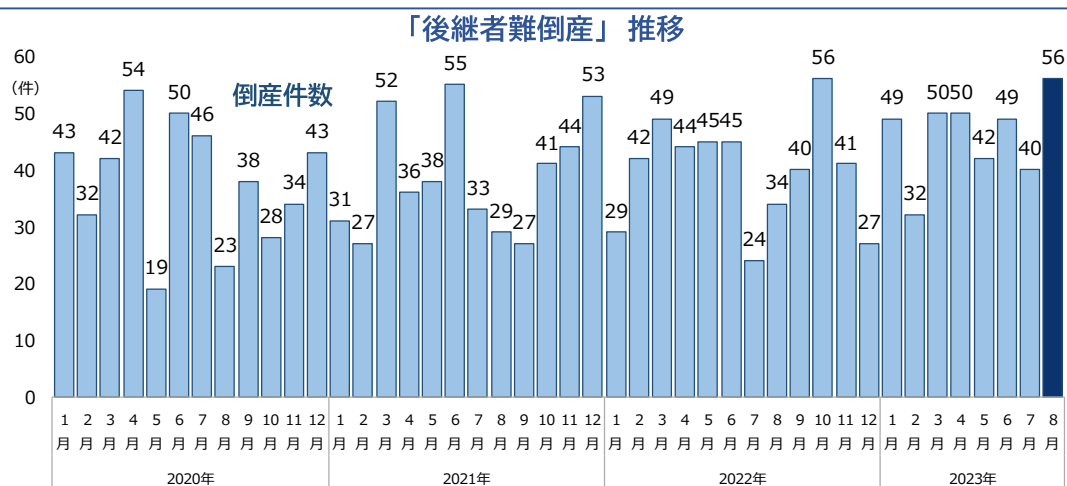
輸入牛肉などコスト増の一方、
大幅な値上げは難しい

[注] 帝国データバンク推計。2023年は1-7月の平均
[出典] 財務省「貿易統計」、総務省「小売物価統計」

後継者難倒産

2023 年 8 月は 56 件発生 過去最多に並ぶ

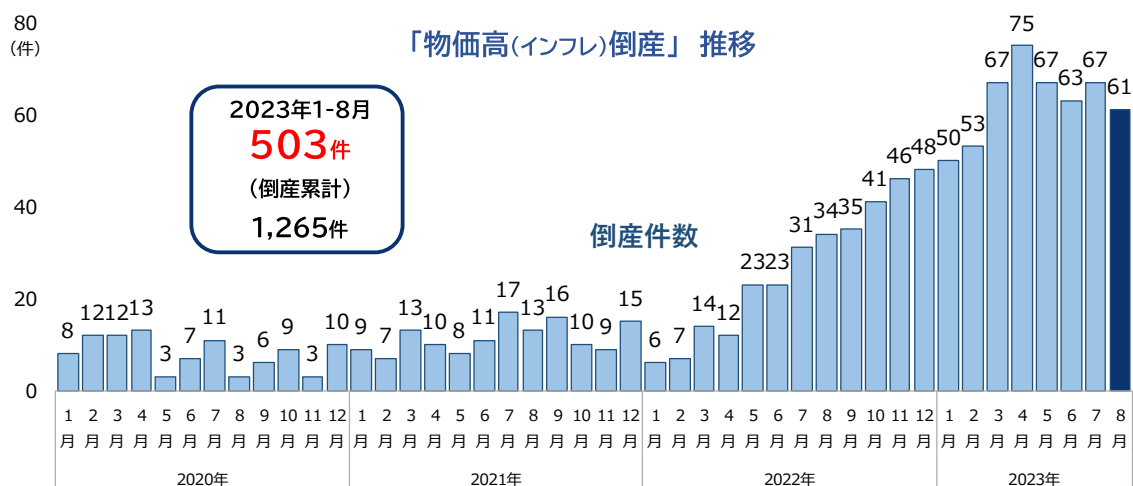
「後継者難倒産」は、2023 年 8 月に 56 件（前年同月 34 件、64.7%増）発生した。前年同月を大幅に上回り、過去最多であった 2022 年 10 月に並んだ。2023 年 1-8 月累計では 368 件となり、通年で過去最多を更新するペースが続く。業種別では、『建設業』（13 件）が最多となり、『製造業』（11 件）、『卸売業』『サービス業』（10 件）が続いた。



物価高（インフレ）倒産

2023 年 8 月は 61 件発生 通年で 700 件を超えるペース

「物価高（インフレ）倒産」は、2023 年 8 月に 61 件（前年同月 34 件、79.4%増）発生した。1-8 月累計では 503 件に達し、通年で 700 件を超えるペースで推移している。要因別では、原材料やエネルギーコストの高騰によるものが多くを占めるものの、人件費高騰や価格転嫁難により倒産に至るケースも目立ってきている。



今後の見通し

企業倒産、前年同月の 1.5 倍 年間件数は 10 月にも前年上回る見通し

2023 年 8 月の企業倒産は 742 件となり、前年同月（493 件）の 1.5 倍となった。22 年 5 月以降、16 カ月連続で前年同月を上回り、増加期間はリーマン・ショック当時（08 年 6 月～09 年 8 月：15 カ月連続）を超えた。また、増加率は 2000 年以降で 3 番目の高水準となるなど、企業倒産は増加ペースが加速している。各種コロナ支援策による大幅な抑制状態からの“反動増”といった側面が強い一方、エネルギー価格などの物価高、人手不足問題やそれに伴う人件費負担の増加が重荷となり、事業継続を断念する中小企業が増加してきた。また、宮城や兵庫、福岡など 10 県では既に前年を超えるなど、倒産の増勢は特に地方で目立つ。

2023 年の企業倒産は、8 月までの累計で 5449 件に達し、前年同期（4037 件）を既に 1000 件以上上回った。このペースで推移した場合、全国の年間倒産件数は 10 月にも 22 年通年の 6376 件を上回る見込みで、2015 年以来 8 年ぶりとなる 8500 件台への到達も想定される。

負担感が増す「ゼロゼロ融資」、関連倒産は過去最多 公租公課の滞納も重荷に

実質無利子・無担保の「ゼロゼロ融資」を借りたものの、返済がままならず経営の行き詰まった中小企業が急増している。2023 年の『ゼロゼロ融資後倒産』は、8 月までに 419 件判明し、すでに 2022 年通年の件数（386 件）を上回った。今年 1 月にスタートした「コロナ借換保証」の取り扱いも 24 年 3 月末に終了予定で、その翌月にはゼロゼロ融資を借りた企業の多くが元金返済の開始期限を迎える。

中小企業庁は 8 月 30 日、コロナ対策として導入した中小企業の資金繰り支援策を延長するパッケージプランを打ち出した。信用保証協会が 100%保証する「セーフティネット保証 4 号」は、借り換え目的に限り 2023 年 12 月末まで延長が決まった。また、日本政策金融公庫などが扱う「資本性劣後ローン」や「スーパー低利融資」も 24 年 3 月末まで延長される。喫緊の課題だった「切れ目のない資金繰り支援」は当面継続されるものの、物価高の影響で疲弊した中小企業をどこまで下支えできるのかは未知数だ。また、景況感の好転で仕入増などに伴う運転資金需要に応える「新たな資金調達＝新規融資」への対応策は不透明で、年末にかけて資金繰りが厳しくなる中小企業がさらに増加する可能性がある。

近時は新たに社会保険料や税金の支払い負担が企業経営の重荷となり、倒産するケースも増加している。日本年金機構によれば、22 年 4 月～23 年 3 月に厚生年金保険料等を滞納した数は 14 万 811 事業所にのぼり、このうち年金事務所が差し押さえを執行した数は 2 万 7784 事業所と、前年同期の 3 倍超に急増した。こうしたなか、帝国データバンクの調査では、社会保険料や税金などの「公租公課」の滞納が倒産要因となった企業倒産は、23 年は 22 年を上回るペースで発生していることが分かった。コロナ禍の特例措置として猶予されていた公租公課の支払いが順次再開するなか、支払うことが困難な企業では売掛金や預金などを差し押さえられ、最終的に事業継続を断念する事例が目立ってきた。

「チャイナリスク」再び 懸念強まる中国ビジネス、倒産動向に影響の可能性も

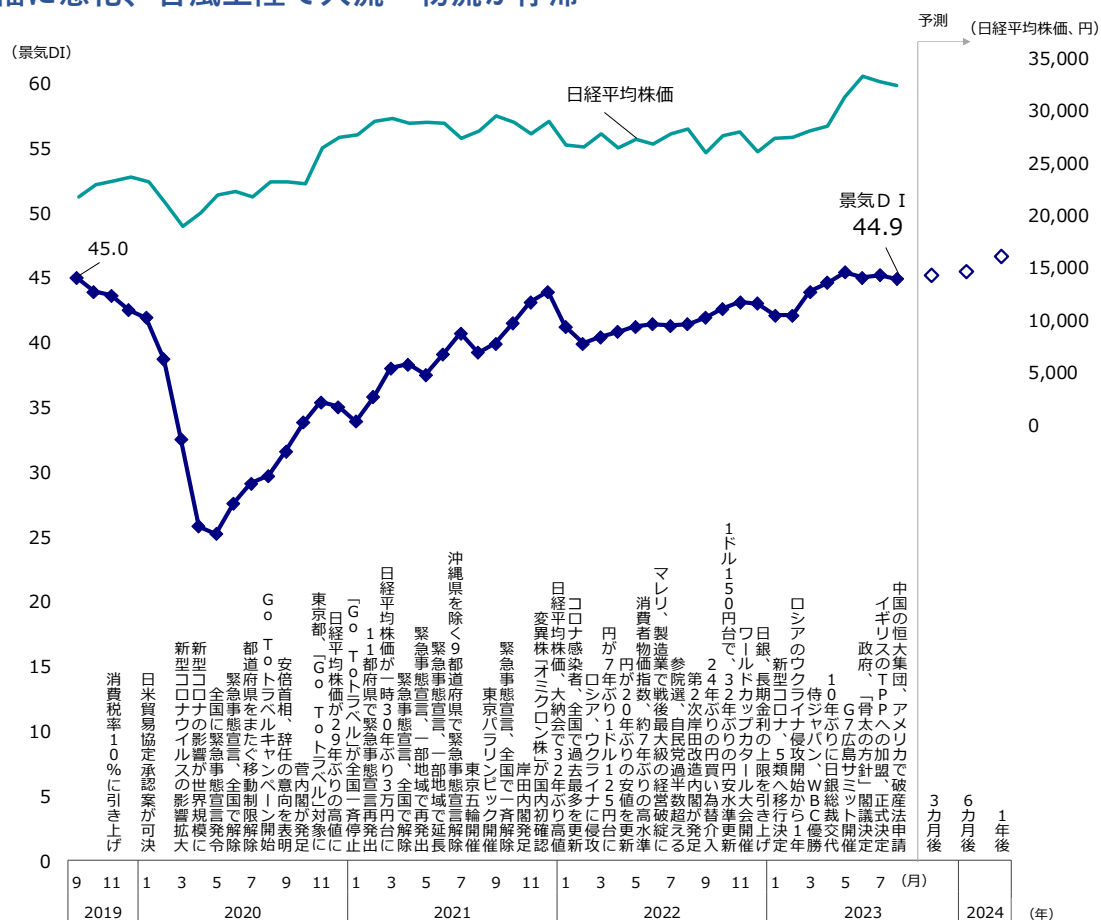
「チャイナ（中国）リスク」が再び脅威となってきた。東京電力福島第 1 原子力発電所の処理水海洋放出を巡って、中国政府は日本産水産物の全面禁輸に踏み切り、中国に輸出する国内の食品産業 727 社に直接的な影響が懸念される事態となった。この影響は中国世論の後押しを背景に日本製品全体の不買運動へつながる気配を見せており、化粧品などの日用品にも影響が広がっている。足元では、中国不動産大手の恒大集団や碧桂園の経営悪化をはじめ中国経済の急減速も鮮明化しており、長く依存した「中国ビジネス」の見直しが急務となっている。

こうした動きは、2012 年の尖閣諸島国有化による大規模な反日デモや日本製品の排斥、その後の中国景気減速など共通する要素が多い。2015～16 年には、中国経済の急激な悪化などで中国からの未回収金が長期滞留し、倒産に追い込まれた『中国リスク倒産』が企業規模を問わず急増した過去もあり、23 年も再び中国リスクが倒産動向に影響を及ぼす局面が想定される。

景気動向指数（景気 DI）

2023 年 8 月の景気 DI は 44.9

小幅に悪化、台風上陸で人流・物流が停滞

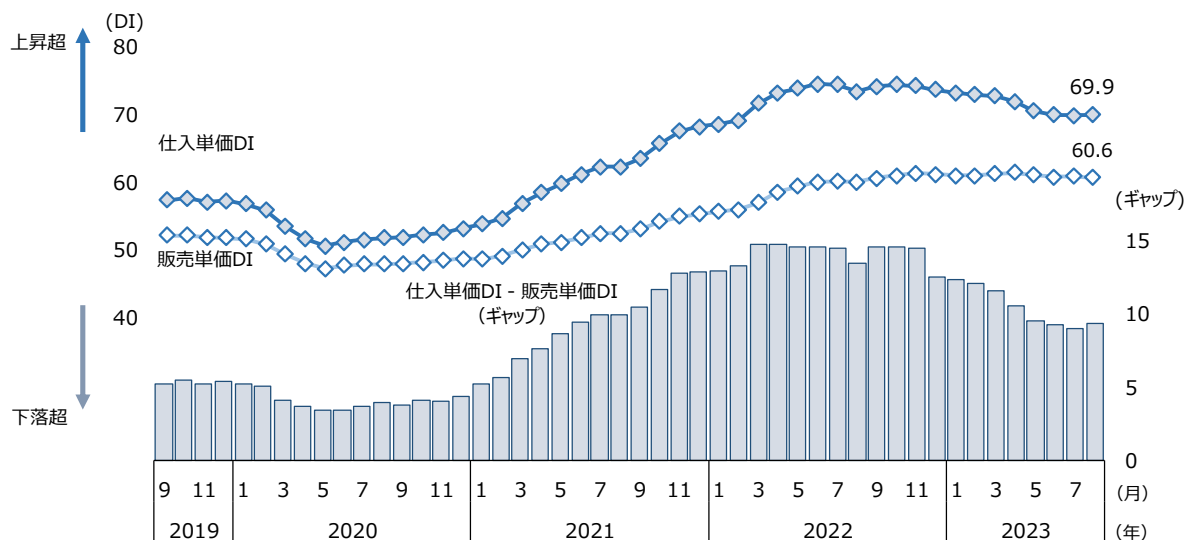


出典：9月5日発表、TDB景気動向調査（全国）—2023年8月調査—

(DIは、0～100までの範囲で変化し、50が判断の分かれ目となる。調査開始は2002年5月)

URL : <https://www.tdb-di.com>

※日経平均株価は月末終値



出典：9月5日発表、TDB景気動向調査（全国）— 2023年8月調査 —

主な当月倒産企業（2023年8月）

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
300018498	征矢野建材(株)	加工木材卸など	6,520	25,000	民事再生法	長野県
304053762	(株)守田	鉄スクラップ卸	3,499	9,000	破産	福岡県
841009704	(株)クロナス	建機販売・レンタル	2,933	10,000	破産	東京都
210057862	J M K トレーディング(株)	中古トラックなど買取り・販売	2,875	10,000	破産	神奈川県
400943222	アミックテレコム(株)	携帯電話ショップ	2,828	80,000	破産	愛知県
400391611	(株)栄食	非鉄金属卸	1,900	40,000	破産	愛知県
500118149	岡見化学工業(株)	医薬品受託製造	1,760	15,000	破産	京都府
401517056	(株)グラヴィス	結婚式場運営	1,700	20,000	破産	愛知県
260991244	(株)市原水道興業	一般管工事	1,600	20,000	破産	千葉県
194020446	ロルドコミュニケーションズ(株)	美容室	1,350	5,000	破産	富山県
600573870	(株)シャイン	結婚式場運営	1,200	30,000	破産	広島県
540183295	日交紙管工業(株)	紙管製造	1,100	39,500	特別清算	兵庫県
989605050	(株)クレール	婦人服企画・卸	1,020	11,000	破産	神奈川県
906017609	ホリマサシティファーム(株)	農業ベンチャー	1,019	20,000	破産	東京都
987248243	(株)ファイブティテレコム	携帯電話ショップ	1,016	50,000	破産	東京都
201117658	(株)サンプリンティングシステム	婚礼用印刷物企画・印刷	1,000	60,000	破産	神奈川県
983173879	桂興産(株)	解体工事など	1,000	30,000	破産	東京都
201936540	リビングスタイル(株)	木造建築工事など	980	10,000	破産	神奈川県
430091105	(株)ユニティ	総合建設工事	885	40,000	破産	静岡県
560001326	(株)K K S システム (旧：(株)加藤商店)	元・ガソリンスタンド	800	45,000	特別清算	兵庫県
620020633	オカケン(株)	木造建築工事など	800	20,000	破産	神奈川県
260088366	関東自動車工業(株)	自動車・建設機械整備	800	20,000	破産	千葉県
463009700	(有)関東商事	自動車・建設機械販売	760	3,000	破産	千葉県
226015246	mtes Neural Networks(株)	省エネルギーサービス	754	70,000	破産	東京都
600392767	(株)コマエ写真場	写真館運営	700	25,000	破産	広島県

主な倒産事例

木質バイオマス発電計画がとん挫

征矢野建材

携帯ショップ約 30 店舗展開も不正会計が発覚 アミックテレコムなど 2 社

征矢野建材(株)は、8月9日に長野地裁松本支部へ民事再生法の適用を申請した。

当社は、1977年（昭和52年）9月に設立された加工木材を主体とした各種建材、住宅設備機器卸業者。長野県中南信地区を中心に長野県内を営業基盤とし、地元ハウスメーカーなど建築工事業者を得意先として、2023年2月期には年売上高約49億5000万円を計上していた。この間、当社が事業主体となり長野県、塩尻市、信州大学などと連携して「信州F・POWERプロジェクト」の木質バイオマス発電所計画がスタートしていた。

しかし、発電施設の完成が2017年3月から2020年9月にずれ込んだため、先行して完成した木材加工施設の減価償却費の負担が増加したことで大幅赤字が続き、債務超過となっていた。2021年2月期以降は、同施設が完成したことで発電燃料用木質チップの販売に伴う売り上げは増加したものの、原材料となる間伐材などの調達が当初の計画を下回り、収益性の回復には結びつかず資金繰りはひっ迫、当社単体の再建は困難となり今回の措置となった。

負債は約65億2078万円。

アミックテレコム(株)と関係会社の**(株)ファイブティテレコム**は、8月21日に名古屋地裁より破産手続き開始決定を受けた。

アミックテレコム(株)は、1989年（平成元年）4月創業、96年（平成8年）11月に法人改組された携帯電話ショップ経営業者。大手携帯電話会社の2次代理店としてショッピングセンター内などにテナントを出店し、ピーク時には約30店舗を展開。愛知県を中心に東海地区を営業エリアとして、2006年9月期には年売上高約36億5000万円を計上していた。

しかし、現本社不動産の購入資金や子会社の買収資金を借り入れて賄っていたため、有利子負債は嵩み資金繰りはひっ迫。同業者間での競争激化もあり、2022年9月期の年売上高は約28億6700万円までダウンしていた。こうした状況下で、売掛金の過大計上などの不正会計や社外への不透明な資金流出が発覚。資金繰りに行き詰まり、事業継続が困難となり今回の措置となった。

(株)ファイブティテレコムは、2006年（平成18年）2月設立された携帯電話ショップ経営業者。アミックテレコム(株)の関東地区での拠点として活動すべく設立されたが、アミックテレコム(株)に連鎖する形となった。

負債は、アミックテレコム(株)が約28億2800万円、(株)ファイブティテレコムが約10億1600万円で、2社合計で38億4400万円。

2023 年 主な倒産

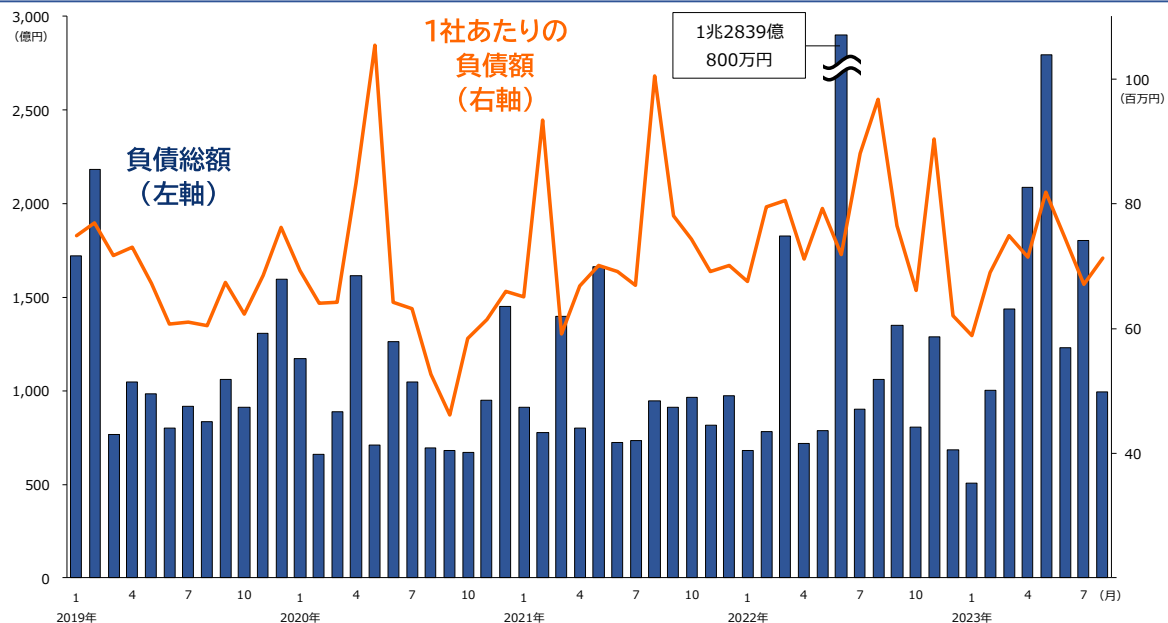
TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
982828545	ユニゾホールディングス(株)	持ち株会社 (不動産・ホテル事業)	126,198	民事再生法	東京都	4月
013023835	F C N T (株)	スマートフォン開発	87,000	民事再生法	神奈川県	5月
384023065	ジャパン・イーエム・ソリューションズ(株)	スマートフォン製造	61,300	民事再生法	兵庫県	5月
815013357	(株) J O L E D	有機ELディスプレイ製造	33,741	民事再生法	東京都	3月
657024223	R E I N O W Aホールディングス(株)	持ち株会社 (スマートフォン開発・製造)	29,000	民事再生法	神奈川県	5月
985757133	堀正工業(株)	ヘアリングなど販売	28,266	破産	東京都	7月
985533364	(株)東名小山カントリー倶楽部	ゴルフ場施設賃貸	17,531	破産	静岡県	7月
387021091	(株)茂原火力発電所	元・火力発電	15,800	特別清算	東京都	7月
155017084	(株)椎の森発電所	元・火力発電	15,400	特別清算	東京都	7月
260097024	医療法人社団心代会	病院	13,200	民事再生法	千葉県	4月
727021789	(株)ダイナミクス	お好み焼き・鉄板焼き店	10,678	破産	東京都	2月
368008524	(株) O U N H (旧：(株)TBIホールディングス)	持ち株会社 (飲食店)	9,208	破産	東京都	7月
960453174	(株) O U N J (旧：(株)TBI JAPAN)	飲食店オペレーション支援	8,900	破産	東京都	7月
695024238	(株) O U N ホールディングス (旧：(株)Treeホールディングス)	持ち株会社 (投資業)	8,600	破産	東京都	7月
367014509	(株) O U N M (旧：(株)merry)	美容室	8,600	破産	東京都	7月
980495556	(株) T M D (旧：宝田無線電機(株))	免税店運営など	6,800	特別清算	東京都	6月
580098896	K i S C O (株)	医療機器開発	6,587	特別清算	兵庫県	2月
010476480	(株)アクティブ・ケア	元・老人福祉施設運営など	6,550	特別清算	北海道	6月
300018498	征矢野建材(株)	加工木材卸など	6,520	民事再生法	長野県	8月
120153055	(株)佐藤長	スーパーストア運営	6,300	民事再生法	青森県	6月
396006826	ヒカリレンタ(株)	LEDレンタル	6,156	破産	東京都	3月
160246749	(株)トガシ技研	産業用機械製造	5,600	民事再生法	山形県	2月
500136085	(株)センチュリー	元・ゴルフ場	5,500	特別清算	滋賀県	6月
582352391	(株)ビーリンク	倉庫など総合物流	5,457	破産	兵庫県	2月
988276725	オーサム(株)	インテリア雑貨ショップ	5,220	破産	東京都	5月

※網掛けは当月に発生した倒産

倒産の趨勢分析

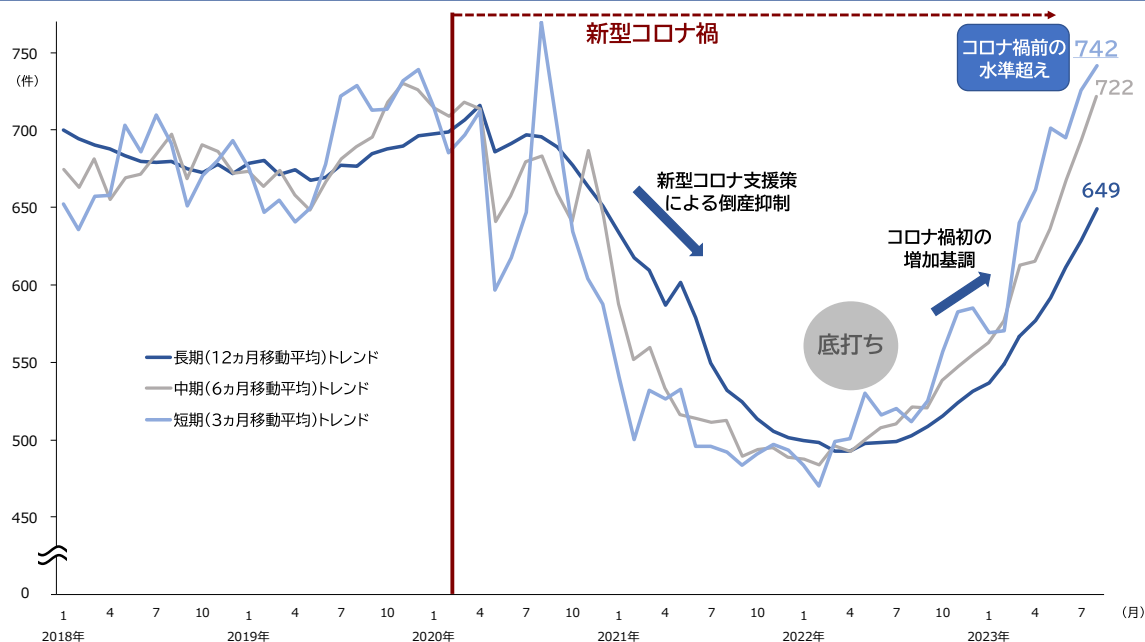
1 社あたりの負債総額推移

倒産企業 1 社あたりの負債総額（トリム平均上下 5%）は約 7100 万円となった。前月（6700 万円）からは増加したものの、負債 1 億円を下回り、小規模倒産が目立つ。



倒産件数の移動平均（1 年平均）

倒産件数の移動平均は、長期・中期・短期それぞれで前年同月を大きく上回った。特に、短期トレンドではコロナ前の水準を超える件数で推移している。



※倒産の発生には、決済の集中度合いや営業日数の増減などの季節要因が大きく影響するため、単月ベースでの単純比較には限界がある。そこで、長期的な倒産トレンドを分析するため、各月を基点として過去 1 年間の倒産件数を平均した「移動平均」のデータを用いて、2018 年 1 月以降の倒産の趨勢を分析した。

倒産件数・負債総額の推移（1964年（昭和39年）～2023年（令和5年））

1964年（昭和39年）			1965年（昭和40年）		1966年（昭和41年）		1967年（昭和42年）		1968年（昭和43年）		1969年（昭和44年）	
月	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）
1	-	-	399	39,358	372	26,052	480	25,467	704	53,408	586	38,903
2	-	-	512	46,675	490	36,667	647	41,811	926	63,730	693	43,410
3	-	-	474	97,024	426	24,822	734	40,026	977	88,332	770	50,428
4	-	-	493	36,297	507	41,153	766	37,217	904	67,460	728	47,296
5	-	-	451	33,300	454	27,703	715	39,431	984	90,870	740	38,069
6	355	26,990	476	44,374	487	24,883	663	39,054	791	85,678	609	34,790
7	268	25,451	461	38,424	443	23,215	653	40,277	859	63,455	663	81,462
8	336	23,589	463	30,381	475	26,022	617	36,687	767	50,371	658	39,347
9	412	30,506	458	47,207	464	31,711	686	41,788	727	56,678	653	43,792
10	480	39,383	511	44,914	564	45,685	865	62,448	893	50,205	799	52,079
11	471	54,662	490	35,071	622	51,557	824	55,683	762	42,473	775	48,938
12	559	81,727	502	44,816	615	37,649	836	57,020	719	57,803	833	44,164
合計	2,881	282,308	5,690	537,841	5,919	397,119	8,486	516,909	10,013	770,463	8,507	562,678

1970年（昭和45年）			1971年（昭和46年）		1972年（昭和47年）		1973年（昭和48年）		1974年（昭和49年）		1975年（昭和50年）	
月	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）
1	564	37,911	620	47,233	541	34,377	447	25,927	809	79,134	858	126,071
2	618	49,462	783	54,766	558	40,693	491	42,358	851	98,880	887	98,254
3	792	54,328	917	96,663	670	43,736	617	37,969	1,081	121,227	1,027	130,144
4	850	55,414	766	68,114	598	44,994	591	38,688	974	110,069	936	113,494
5	803	55,524	813	52,432	637	61,677	696	96,938	988	180,290	958	102,504
6	778	70,093	680	50,551	584	33,402	594	55,679	849	125,747	889	113,206
7	835	61,570	740	50,854	556	37,269	634	52,331	877	159,526	948	128,507
8	767	47,532	682	51,330	525	26,203	717	61,762	938	106,566	976	271,535
9	815	62,042	742	47,295	587	37,041	738	53,053	932	189,483	1,038	258,886
10	971	71,287	841	64,300	621	49,494	889	77,068	1,109	143,196	1,279	135,652
11	882	75,372	778	51,190	637	35,174	872	65,284	1,115	163,235	1,315	241,836
12	980	73,919	785	66,875	626	39,098	917	96,963	1,182	155,333	1,494	193,321
合計	9,655	714,454	9,147	701,603	7,140	483,158	8,203	704,020	11,705	1,632,686	12,605	1,913,410

1976年（昭和51年）			1977年（昭和52年）		1978年（昭和53年）		1979年（昭和54年）		1980年（昭和55年）		1981年（昭和56年）	
月	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）
1	1,078	132,215	1,285	201,996	1,142	177,522	1,024	115,329	1,189	225,070	1,314	202,465
2	1,088	172,348	1,364	191,226	1,211	492,138	1,043	216,272	1,275	204,824	1,326	221,386
3	1,224	214,346	1,706	265,572	1,518	243,166	1,338	150,489	1,446	218,409	1,598	379,765
4	1,206	165,864	1,582	251,383	1,341	236,657	1,194	149,467	1,482	199,176	1,437	201,721
5	1,218	158,882	1,653	352,987	1,364	193,483	1,368	153,899	1,571	223,957	1,542	248,925
6	1,184	145,318	1,526	211,981	1,324	163,739	1,252	207,706	1,383	237,145	1,422	165,536
7	1,223	139,554	1,415	199,063	1,292	199,538	1,273	205,742	1,506	220,649	1,425	169,700
8	1,288	154,077	1,537	299,666	1,255	135,981	1,333	154,617	1,472	225,019	1,361	158,951
9	1,357	173,160	1,541	241,861	1,184	145,087	1,343	157,553	1,608	243,518	1,423	156,627
10	1,489	258,733	1,597	223,100	1,387	194,261	1,515	189,824	1,667	244,245	1,583	210,351
11	1,597	340,342	1,604	261,521	1,483	166,562	1,682	259,929	1,632	258,714	1,587	312,175
12	1,686	214,657	1,661	280,539	1,374	127,121	1,665	231,066	1,653	260,263	1,592	263,991
合計	15,638	2,269,496	18,471	2,980,895	15,875	2,475,255	16,030	2,191,893	17,884	2,706,989	17,610	2,691,593

1982年（昭和57年）			1983年（昭和58年）		1984年（昭和59年）		1985年（昭和60年）		1986年（昭和61年）		1987年（昭和62年）	
月	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）
1	1,239	153,112	1,252	137,746	1,494	208,495	1,482	204,548	1,285	248,787	1,202	288,562
2	1,274	161,073	1,334	202,553	1,638	367,553	1,418	208,354	1,257	326,439	1,070	145,528
3	1,512	254,326	1,668	227,051	1,926	324,970	1,680	313,394	1,545	305,571	1,225	198,210
4	1,485	187,088	1,497	211,696	1,757	243,038	1,610	279,032	1,568	593,117	1,107	173,616
5	1,457	183,895	1,579	233,417	1,966	274,981	1,754	277,944	1,633	402,946	1,108	140,527
6	1,405	171,932	1,632	231,860	1,618	305,696	1,516	332,604	1,462	249,742	1,020	152,631
7	1,376	184,421	1,456	195,287	1,664	466,517	1,578	532,657	1,449	299,685	1,004	202,415
8	1,314	192,235	1,606	264,210	1,681	268,104	1,483	862,020	1,364	320,948	967	113,376
9	1,377	202,218	1,708	193,156	1,646	247,639	1,445	365,845	1,405	268,829	956	137,907
10	1,578	210,812	1,785	192,583	1,887	353,176	1,762	241,260	1,641	248,425	1,063	107,366
11	1,548	259,614	1,822	227,258	1,727	291,312	1,526	285,436	1,421	223,918	957	127,452
12	1,557	194,597	1,816	247,174	1,837	274,396	1,558	282,893	1,446	263,116	976	267,029
合計	17,122	2,355,323	19,155	2,563,991	20,841	3,625,877	18,812	4,185,987	17,476	3,751,523	12,655	2,054,619

1988年（昭和63年）			1989年（平成元年）		1990年（平成2年）		1991年（平成3年）		1992年（平成4年）		1993年（平成5年）	
月	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）
1	901	134,549	605	68,443	456	58,161	646	642,340	949	448,225	960	240,348
2	822	124,454	596	74,877	447	76,011	676	329,158	1,056	457,080	1,113	443,660
3	972	176,325	786	112,283	503	73,200	773	791,340	1,134	671,287	1,340	775,294
4	955	148,758	677	84,947	525	211,225	835	855,067	1,111	766,043	1,154	337,607
5	886	143,888	661	99,608	502	186,178	892	442,615	1,158	571,499	1,113	661,206
6	826	240,704	634	82,099	515	88,191	901	365,723	1,171	375,174	1,140	464,549
7	725	122,512	552	211,858	483	86,715	875	631,855	1,213	784,061	1,129	601,327
8	795	114,864	561	79,134	513	125,317	895	957,235	1,154	380,112	1,192	427,510
9	722	171,837	567	97,264	532	89,234	846	565,655	1,145	706,716	1,185	436,457
10	882	302,299	588	106,773	645	147,935	1,070	784,914	1,294	760,020	1,258	418,570
11	816	249,193	515	86,264	634	315,337	1,110	725,898	1,328	821,642	1,176	1,032,065
12	821	129,763	492	91,018	713	487,037	1,204	868,229	1,454	821,169	1,281	875,630
合計	10,123	2,059,146	7,234	1,194,568	6,468	1,944,541	10,723	7,960,029	14,167	7,563,028	14,041	6,714,223

注：1964～1999 年は任意整理による倒産を含んでおり、参考値として掲載

月	1994年 (平成6年)		1995年 (平成7年)		1996年 (平成8年)		1997年 (平成9年)		1998年 (平成10年)		1999年 (平成11年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	1,079	424,006	1,042	328,056	1,120	323,767	1,204	717,951	1,502	684,875	1,003	752,267
2	1,030	507,677	1,140	556,290	1,107	840,292	1,216	728,741	1,583	1,042,969	955	813,366
3	1,282	463,624	1,410	1,385,916	1,285	489,756	1,407	1,402,338	1,816	2,220,512	1,269	3,183,522
4	1,176	360,737	1,301	845,737	1,159	412,658	1,378	2,615,217	1,740	841,152	1,166	965,714
5	1,194	443,292	1,217	426,421	1,322	362,091	1,303	502,143	1,791	780,608	1,360	1,614,144
6	1,164	353,265	1,193	321,045	1,127	662,976	1,349	403,882	1,741	1,363,216	1,287	1,840,776
7	1,126	358,264	1,131	477,071	1,238	481,226	1,260	1,089,441	1,710	906,192	1,332	1,354,921
8	1,143	485,831	1,368	818,858	1,115	633,369	1,329	675,418	1,534	1,006,295	1,402	935,337
9	1,104	568,087	1,339	1,794,548	1,114	328,907	1,287	645,427	1,518	3,039,112	1,372	658,503
10	1,226	845,009	1,376	677,158	1,341	1,368,432	1,614	476,902	1,707	739,273	1,395	632,584
11	1,195	398,774	1,257	971,222	1,357	1,435,762	1,425	2,017,463	1,360	649,717	1,372	408,551
12	1,244	291,082	1,312	431,168	1,259	655,173	1,593	2,746,065	1,169	1,107,303	1,547	392,527
合計	13,963	5,499,648	15,086	9,033,490	14,544	7,994,409	16,365	14,020,988	19,171	14,381,224	15,460	13,552,212

月	2000年 (平成12年)		2001年 (平成13年)		2002年 (平成14年)		2003年 (平成15年)		2004年 (平成16年)		2005年 (平成17年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	354	338,607	559	838,508	767	713,822	789	1,049,223	749	387,375	691	562,215
2	474	1,081,628	623	962,230	888	1,076,430	889	1,451,530	806	1,020,030	546	703,228
3	617	411,504	679	2,189,204	939	1,878,173	901	1,070,797	871	1,210,995	584	486,921
4	523	824,537	666	897,126	882	1,158,155	907	824,367	772	521,723	605	338,098
5	562	1,517,057	672	864,967	921	1,009,316	931	728,668	755	482,927	614	584,426
6	558	1,711,469	706	577,994	763	581,278	858	782,244	759	341,993	794	439,482
7	577	4,030,041	731	637,707	1,000	1,097,233	918	655,471	765	540,229	675	417,424
8	578	1,258,580	720	587,387	800	985,301	802	1,065,377	695	583,166	754	328,053
9	551	666,688	718	2,838,474	839	698,482	764	1,053,944	718	367,292	671	550,838
10	641	8,216,109	870	915,454	964	1,775,487	874	785,452	726	658,551	825	660,576
11	615	1,083,980	825	1,706,113	829	527,323	684	937,037	694	300,501	780	760,359
12	684	698,807	789	1,407,173	833	626,702	738	391,795	743	867,066	758	354,431
合計	6,734	21,839,007	8,558	14,422,337	10,425	12,127,702	10,055	10,795,905	9,053	7,281,848	8,225	6,186,051

月	2006年 (平成18年)		2007年 (平成19年)		2008年 (平成20年)		2009年 (平成21年)		2010年 (平成22年)		2011年 (平成23年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	730	516,512	842	546,799	888	389,063	1,156	864,398	949	2,587,990	976	249,684
2	777	325,283	818	280,597	935	496,033	1,131	1,197,805	966	427,596	884	391,982
3	848	473,959	916	473,076	1,127	455,934	1,216	1,038,452	1,148	296,383	1,041	291,075
4	795	421,862	817	591,268	1,013	725,441	1,169	507,443	962	254,508	956	263,629
5	731	683,898	1,016	344,387	994	481,073	1,057	511,590	879	304,481	964	235,662
6	744	383,207	985	336,427	1,065	471,920	1,294	474,472	1,085	283,723	1,025	192,826
7	746	354,840	915	306,297	1,131	640,232	1,204	340,516	918	249,357	965	202,885
8	774	360,930	985	835,122	1,018	814,858	1,042	275,344	964	169,233	969	797,581
9	667	339,920	785	465,928	1,122	5,319,794	946	358,029	943	1,370,598	847	192,934
10	889	566,029	1,083	441,669	1,231	979,015	1,070	251,394	960	501,957	906	132,917
11	754	382,348	906	457,604	1,010	541,165	1,000	690,855	935	273,923	971	190,538
12	896	463,009	891	412,554	1,147	596,774	1,021	299,849	949	216,855	865	322,020
合計	9,351	5,271,797	10,959	5,491,728	12,681	11,911,302	13,306	6,810,147	11,658	6,936,604	11,369	3,463,733

月	2012年 (平成24年)		2013年 (平成25年)		2014年 (平成26年)		2015年 (平成27年)		2016年 (平成28年)		2017年 (平成29年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	951	398,379	854	229,476	809	301,696	708	160,100	678	133,047	591	114,400
2	976	628,980	858	166,250	765	116,543	627	165,283	656	155,168	664	115,855
3	1,040	358,167	836	144,623	744	111,960	847	224,047	739	156,793	807	169,585
4	884	181,062	906	677,973	858	142,956	730	191,891	642	114,368	650	91,514
5	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083	709	119,191	652	106,090	784	96,172
6	896	177,620	906	390,365	847	211,642	779	114,694	747	102,330	751	1,178,045
7	943	715,212	952	179,617	844	115,238	765	124,157	708	127,897	698	102,706
8	851	202,077	789	163,570	683	137,674	625	96,485	688	131,777	666	88,754
9	852	177,605	817	189,508	785	127,879	609	202,169	622	93,140	648	104,378
10	961	231,674	918	152,409	794	133,860	735	94,328	704	116,904	775	101,920
11	938	249,504	820	133,517	671	110,023	689	132,870	674	582,842	646	134,983
12	824	199,925	726	175,795	647	179,246	694	385,593	654	171,327	696	156,572
合計	11,129	3,774,294	10,332	2,757,543	9,180	1,867,800	8,517	2,010,808	8,164	1,991,683	8,376	2,454,884

月	2018年 (平成30年)		2019年 (令和元年)		2020年 (令和2年)		2021年 (令和3年)		2022年 (令和4年)		2023年 (令和5年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	615	100,477	694	172,356	713	117,250	506	91,258	482	67,970	546	50,769
2	596	88,746	620	218,156	634	66,374	442	77,745	428	78,066	574	100,546
3	760	348,959	651	76,927	744	89,019	648	140,053	587	182,582	800	143,514
4	618	82,770	651	104,664	758	161,467	489	79,990	487	72,017	610	208,807
5	731	93,302	648	98,286	288	71,131	461	166,447	517	78,540	694	279,740
6	709	196,863	734	80,371	806	126,438	537	72,583	544	1,283,908	782	123,208
7	689	102,284	783	91,690	847	104,801	490	73,404	499	90,393	701	180,470
8	677	112,929	669	83,721	655	69,417	449	94,621	493	105,906	742	99,501
9	588	186,762	687	105,916	602	67,996	512	91,425	583	135,031		
10	747	112,856	785	91,079	647	66,948	512	96,727	594	80,626		
11	706	123,866	724	130,797	563	95,212	468	81,497	570	128,627		
12	627	75,738	708	159,622	552	145,003	501	97,559	592	68,714		
合計	8,063	1,625,552	8,354	1,413,585	7,809	1,181,056	6,015	1,163,309	6,376	2,372,380	5,449	1,186,555

注：1964～1999 年は任意整理による倒産を含んでおり、参考値として掲載

倒産について

倒産とは以下のいずれかに該当する場合をいう。

- ◆ 銀行取引停止処分を受ける ※1
- ◆ 内整理入りする（代表が倒産を認めた時）
- ◆ 裁判所に**会社更生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**民事再生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**破産**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**特別清算**開始を申請する ※2

任意整理

法的整理

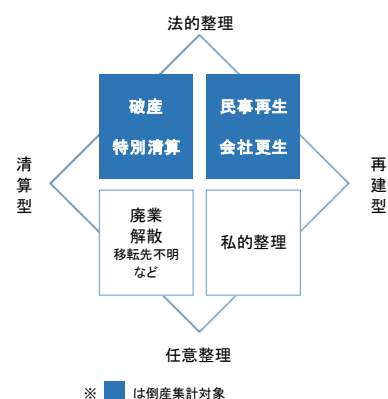
※1 手形交換所または電子債権記録機関の取引停止処分を受けた場合

※2 第三者（債権者）による申し立ての場合、手続開始決定を受けた時点で倒産となる

倒産集計について

倒産集計では、法的整理（会社更生、民事再生、破産、特別清算）手続による倒産のみを集計対象としている。

一般的に、「事業停止＝倒産」とのイメージが強いものの、倒産以外にも、資産超過状態による廃業、株主総会決議を経た解散、所在確認困難な移転先不明、相手先企業に事業統合される被合併など、さまざまなケースで事業停止（消滅）する企業が存在する。



株式会社 帝国データバンク

〒160-0003
東京都新宿区四谷本塩町14-3

情報統括部長 藤井 俊

【内容に関する問い合わせ先】

担当：飯島、辻尾、大友

TEL 03-5919-9343 FAX 03-5919-9349

MAIL tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。